

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

つるぎ町は、個人住民税関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを事前に分析し、このようなリスクを軽減させるために適切な措置を講じることによって、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組むことをここに宣言する。

特記事項

税務事務賦課徴収事務では、事務の一部を外部に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

つるぎ町長

公表日

令和4年6月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税関係事務
②事務の概要	個人住民税は地方税法(第三章第一節(市町村民税)および第二章第一節(道府県民税))に基づき、その年の1月1日に居住するところにおいて、前年の所得に対して賦課徴収を行う地方税(本評価書では、以後「個人住民税」と称す)であり、その税額は、市町村が確定申告書・給与支払報告書・公的年金等支払報告書等の課税資料から決定するものである。 ①法令等の規定に基づき地方税の賦課徴収のため、納税者からの申告や届出、企業、国税庁、日本年金機構等から必要な情報を入手し課税情報を管理する。 ②地方税の賦課徴収の決定(納税告知)のため、納税者の課税情報を管理する。 ③徴収した税額等を把握するため、収納情報を管理する。 ④滞納者へ督促状等の送付並びに滞納処分を行うため、滞納情報を管理する。 ⑤その他、社会保障にかかる各種照会情報に基づき、納税者の宛名情報による特定や突合を行うため、宛名情報を管理する。
③システムの名称	個人住民税システム、収納管理システム、滞納管理システム、中間サーバ、宛名システム(団体内統合宛名システム)、審査システム(eLTAX)、国税連携システム
2. 特定個人情報ファイル名	
課税対象者情報ファイル、課税資料情報ファイル、課税台帳情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第1項 別表第一 16の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120、121の項 ・主務省令の条項 第1条、2条、3条、4条、6条、7条、8条、10条、12条、13条、14条、16条、19条、20条、21条、22条、22条の3、22条の4、23条、24条、24条の2、24条の3、25条、26条の3、27条、28条、31条、31条の2、31条の3、32条、33条、34条、35条、36条、37条、38条、39条、39条の2、40条、43条、43条の3、43条の4、44条、44条の5、45条、47条、49条、49条の2、51条、53条、54条、55条、58条、59条、59条の2の2、59条の2の3、59条の3、59条の4 (別表第二における情報照会の根拠) 27の項 ・主務省令の条項 第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務国保課
②所属長の役職名	税務国保課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	つるぎ町役場税務国保課 〒779-4195 徳島県美馬郡つるぎ町貞光字東浦1番地3 電話番号0883-62-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	つるぎ町役場税務国保課 〒779-4195 徳島県美馬郡つるぎ町貞光字東浦1番地3 電話番号0883-62-3111

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年6月1日 時点

2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年6月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年7月1日	評価書名	地方税の賦課徴収及び調査に関する事務	個人住民税関係事務	事前	
平成27年7月1日	システムの名称	税務関係システム	個人住民税システム、収納管理システム、審査システム(eLTAX)、国税連携システム	事前	
平成27年7月1日	特定個人情報ファイル名	個人住民税情報ファイル	課税対象者情報ファイル、課税資料情報ファイル、課税台帳情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル	事前	
平成28年10月10日	個人番号の利用		法令上の根拠番号法第19条第8号削除	事前	
平成28年7月1日	個人番号の利用	1. 番号法(平成25年5月31日法律第27号)・番号法第9条第1項 別表第一16の項 2. 行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第16条	1. 行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第1項 別表第一16の項 2. 行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第16条	事前	
平成29年7月1日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	事前	
令和1年8月21日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	事前	
令和1年8月21日	IVリスク対策		追加	事前	
令和2年6月22日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	事前	
令和2年6月30日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	事前	条項号ズレについては、令和3年9月1日施行の法改正に伴うもの
令和4年6月27日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(別表第二における情報照会の根拠)第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例」による地方税の賦課徴収または地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項	事前	番号法の改正による番号法第19条の号ズレ修正